

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 羽生 武史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 羽生 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期累計期間	第7期 第1四半期累計期間	第6期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	5,295,010	3,467,460	18,894,039
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,537,471	69,099	4,098,843
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	872,380	134,316	2,193,214
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	7,133,905	7,147,905	7,147,905
発行済株式総数 (株)	26,165,700	26,221,700	26,221,700
純資産額 (千円)	20,156,310	19,213,358	21,294,322
総資産額 (千円)	26,252,101	22,697,843	28,343,931
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	33.42	5.31	84.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.34	-	83.90
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	76.8	84.5	75.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等に重要性が乏しいため、記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、ブロードリーフ社員持株会専用信託として保有する当社株式を含めております。

5. 第7期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における国内景気は、大企業製造業を中心とした企業収益の改善や雇用・所得環境の好転に伴う個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。当社が属する情報サービス業界につきましても、金融機関によるIT投資強化のほか製造業を中心としたシステム更新需要の高まりなどにより、総じて堅調に推移しております。

当社の主要顧客が属する自動車アフターマーケット業界（ 1 ）におきましては、少子高齢化による人口減という日本社会の構造的要因や世代を超える自動車離れの加速などにより、市場の成熟化が進んでおります。一方で、自動車業界全体の潮流として、動力源の電動化や構成要素の電子化に代表される技術革新を背景に、従来の産業構造の枠組みを越えた事業者の参入や業態の垣根を越える合従連衡など、産業構造の改革に迫られています。このような、自動車アフターマーケットの事業者を取り巻く環境の変化によって、他産業より立ち遅れていたIT化による経営効率の向上や、サービス品質の向上への意識が高まるものと期待されております。また、これらの動きと並行して、自動車を起点とした膨大かつ多様な関連情報を有効に活用することで、新たなサービスの展開や産業の創出に繋げていく取り組み（ 2 ）が始まっており、自動車アフターマーケット業界は新規事業者の参入をはじめとした新たな広がりをみせております。

このような事業環境の中、当社は「産業プラットフォーム（ 3 ）」上で顧客事業を支援するITサービスの拡大に取り組むとともに、平成26年1月からスタートした3カ年の中期経営計画において、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ、中長期的な成長へ向けた取組みを実施しています。

当第1四半期累計期間の状況につきましては、整備事業者によるカーオーナーへのサービス向上のツールとなるタブレット型業務支援ツール「Carpod Tab（カーポッドタブ）」、自動車部品の電子受発注システム「BLパーツオーダーシステム」の2つの注力サービスにおける機能等の強化をはかり、マーケットへの浸透に注力いたしました。また、注力サービス普及のための基盤となる整備・钣金事業者、部品商、リサイクル事業者向け業務アプリケーションの販売を引き続き強化いたしました。Windows XPのサポート終了を前に顧客のシステム更新が増加したことにより、前第1四半期累計期間における売上高が大幅に伸長した反動もあり、当第1四半期累計期間のシステム販売の売上高は、前年同期より18億82百万円減少の21億38百万円となりました。

研究開発の状況につきましては、将来の自動車関連情報の活用によるビジネス展開を見据え、当社や顧客が保有する膨大な自動車関連データを有機的に統合・連携させ、カーオーナーのカーライフを支援するサービスの創出に向けた開発を進めております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高34億67百万円（前年同期比34.5%減）、営業損失57百万円（前年同期営業利益15億54百万円）、経常損失69百万円（前年同期経常利益15億37百万円）、四半期純損失1億34百万円（前年同期四半期純利益8億72百万円）となりました。

当社はITサービス事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当第1四半期累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）	前第1四半期累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）	前年同期比（増減率）
システム販売	2,138	4,021	46.8%
システムサポート	317	361	12.3%
ネットワークサービス	1,011	912	10.9%
合 計	3,467	5,295	34.5%

- 1 「自動車アフターマーケット」とは、自動車が販売されてから発生する、自動車のメンテナンスや用品取り付けなどの二次市場を指します。
- 2 自動車関連情報の利活用を推進することについては、「世界最先端IT国家創造宣言（改訂）」（平成26年6月24日閣議決定）や「日本再興戦略」改訂2014 - 未来への挑戦 -」（平成26年6月24日閣議決定）に盛り込まれております。
- 3 「産業プラットフォーム」とは、特定産業のビジネスにおいて顧客が企画立案、コミュニケーション、意思決定、代金決済等のビジネスシーンにおいて利用されるビジネス上の情報基盤（プラットフォーム）を指します。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて56億46百万円減少し、226億97百万円となりました。これは主に、法人税等の確定納付、自己株式の取得及び長期借入金の返済などにより現金及び預金が48億67百万円減少、売掛金が8億32百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べて35億65百万円減少し、34億84百万円となりました。これは主に未払法人税等15億52百万円の減少及び長期借入金の返済によるものです。

純資産額は、前事業年度末に比べて20億80百万円減少し、192億13百万円となりました。これは主に、自己株式17億22百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社全体の研究開発活動の金額は95百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,221,700	26,221,700	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	26,221,700	26,221,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	26,221,700	-	7,147,905	-	7,147,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,220,000	262,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	普通株式 26,221,700	-	-
総株主の議決権	-	262,200	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)1.当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,194,584株であります。

(注)2.上記のほか、ブロードリーフ社員持株会専用信託が所有する当社株式87,200株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,671,694	5,804,179
受取手形	72,813	34,514
売掛金	2,803,612	1,971,611
商品	185,027	227,568
貯蔵品	9,677	11,468
前払費用	145,719	239,193
繰延税金資産	383,910	320,322
未収入金	1,252,957	1,264,496
その他	20,823	24,154
貸倒引当金	4,682	10,345
流動資産合計	15,541,554	9,887,164
固定資産		
有形固定資産	424,198	469,064
無形固定資産		
のれん	10,031,002	9,863,819
ソフトウェア	1,024,710	1,065,264
無形固定資産合計	11,055,713	10,929,083
投資その他の資産		
投資有価証券	724,619	784,182
関係会社出資金	140,000	140,000
関係会社長期貸付金	-	60,000
従業員に対する長期貸付金	198	127
破産更生債権等	13,526	13,536
長期前払費用	49,538	42,405
敷金及び保証金	402,558	380,265
その他	5,550	5,550
貸倒引当金	13,526	13,536
投資その他の資産合計	1,322,464	1,412,531
固定資産合計	12,802,376	12,810,678
資産合計	28,343,931	22,697,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	472,575	239,211
1年内返済予定の長期借入金	750,000	-
リース債務	26,415	24,937
未払金	2,539,280	2,264,851
未払費用	351,602	84,226
未払法人税等	1,571,143	19,000
未払消費税等	383,228	122,255
前受金	25,816	47,878
預り金	63,741	51,215
賞与引当金	483,747	260,665
損害補償損失引当金	37,474	36,495
その他	31,245	31,245
流動負債合計	6,736,270	3,181,983
固定負債		
長期借入金	147,890	128,890
リース債務	46,239	40,035
資産除去債務	111,827	112,135
繰延税金負債	7,381	21,440
固定負債合計	313,338	302,501
負債合計	7,049,608	3,484,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,147,905	7,147,905
利益剰余金	7,120,710	6,724,177
自己株式	141,734	1,864,597
株主資本合計	21,274,786	19,155,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,075	28,356
評価・換算差額等合計	10,075	28,356
新株予約権	29,612	29,612
純資産合計	21,294,322	19,213,358
負債純資産合計	28,343,931	22,697,843

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,295,010	3,467,460
売上原価	1,269,044	1,080,473
売上総利益	4,025,966	2,386,987
販売費及び一般管理費	2,471,917	2,444,528
営業利益又は営業損失()	1,554,048	57,541
営業外収益		
受取利息	908	1,044
受取配当金	-	287
受取補償金	927	2,730
投資事業組合運用益	-	3,976
その他	1,798	4,879
営業外収益合計	3,634	12,918
営業外費用		
支払利息	4,770	1,547
損害補償損失引当金繰入額	11,488	5,951
支払手数料	-	15,000
その他	3,952	1,977
営業外費用合計	20,211	24,475
経常利益又は経常損失()	1,537,471	69,099
特別利益		
固定資産売却益	-	6,430
特別利益合計	-	6,430
特別損失		
固定資産除却損	3,146	-
特別損失合計	3,146	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	1,534,325	62,669
法人税、住民税及び事業税	556,552	11,154
法人税等調整額	105,393	60,492
法人税等合計	661,945	71,647
四半期純利益又は四半期純損失()	872,380	134,316

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
一般顧客12,325社	310,831千円	一般顧客12,285社 303,940千円
(注)上記の保証債務金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。		

2 当社は、効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	2,000,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	159,486千円	161,002千円
のれんの償却額	167,183	167,183

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	522,773	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月26日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会 (注)	普通株式	262,216	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(注) 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金924千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月27日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,194,500株、取得総額1,730,830千円の自己株式を取得しております。なお、平成27年1月27日をもって取得を終了しております。

この自己株式の取得等により、当第1四半期会計期間末において自己株式が1,864,597千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

当社は、ITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	33.42円	5.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	872,380	134,316
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	872,380	134,316
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,101,636	25,281,330
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33.34円	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	67,897	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当第1四半期累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、プロードリーフ社員持株会専用信託として保有する当社株式(当第1四半期会計期間末87,200株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期累計期間において90,863株であります。
- 2 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 987,500株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.77%) |
| 3. 消却予定日 | 平成27年5月15日 |

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は、25,234,200株となります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第7期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードリーフの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。